

## 平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 カンロ株式会社

コード番号 2216 URL <http://www.kanro.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 村上 和夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 高木 庸

TEL 03-3385-8811

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日

平成21年8月31日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	10,592	△1.2	759	△16.8	751	△16.9	434	△13.5
20年12月期第2四半期	10,720	2.0	913	18.6	904	19.5	502	21.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	23.58	—
20年12月期第2四半期	27.24	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第2四半期	15,065	9,949	66.0	539.57
20年12月期	14,988	9,623	64.2	521.78

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 9,949百万円 20年12月期 9,623百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00
21年12月期	—	6.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,100	0.0	1,350	△7.1	1,350	△5.8	750	5.8	40.67

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第2四半期 19,544,505株 20年12月期 19,544,505株

② 期末自己株式数 21年12月期第2四半期 1,104,285株 20年12月期 1,101,757株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第2四半期 18,441,405株 20年12月期第2四半期 18,449,172株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で得られた情報にもとづいて算定しております。従って実際の業績は業況の変化などにより記載の予想と大きく異なる場合があります。なお、業績予想に関しましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の「四半期連結財務諸表規則」を早期適用しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間(以下、上期)における我が国経済は、昨年秋の米国金融危機に端を發した急激な世界経済全体に渡る景気の悪化により、企業収益の悪化、設備投資の先送り、雇用の削減、個人消費の冷え込み等かつてない厳しい状況でスタートしました。ここにきて米国経済がやや落ち着きを取り戻し、また我が国経済も輸出の持ち直し等により急速な悪化に歯止めが掛かり、底打ちの状況にあるとも云われています。

しかしながら、依然として設備、雇用の過剰感は払拭されておらず、個人消費も百貨店、スーパー等の売上不振が続き、タスポ効果もあつて勝ち組とも云われていたコンビニ業界の売上も今後厳しくなると云われており、個人消費の低迷が続くものと予測されます。

このような厳しい経営環境の中、当企業集団は、エリア毎にきめ細かく且つ店頭と連携した効率的な販促活動を展開し、主力既存品の売上拡大を図るとともに新たなチャネル開拓の推進、製造ラインの改造による生産性の向上、物流改善による配送費の低減等に取り組んでまいりました。

しかしながら、2月から4月にかけて売上が前年同月実績を連続して下回る状況が続き、当上期売上高は前年同期実績を下回ることとなりました。又、利益につきましても、厳しい環境を踏まえて、販売費及び一般管理費の抑制に努めましたが、売上高の減少、小売業のPB商品等低価格路線の影響や拡売のための値引・販促費用の増加、原材料価格が前年同期に比して高い水準にあったことより製造コストが上昇した等の理由から、前年同期比減益となる厳しい業績結果となりました。

営業面につきましては、袋キャンディの売上は「ノンシュガー珈琲茶館」「もりもり山のくだもの飴」等のグルメ商品群の売上は前年同期比 14.3%増加しましたが、袋のど飴群の売上が前年同期比 17.4%減少したことを主因に、袋キャンディ全体の売上は前年同期比 4.8%の減少となりました。ポケット製品の売上は、「ピュレグミ」の売上が堅調に推移したことにより前年同期比 1.4%の微増となりました。

素材菓子の売上は、「海苔と紀州梅のはさみ焼き」等の海苔製品、「茎わかめ梅味」等の茎わかめ製品が伸長したことを主因に前年同期比 19.6%の増加となり、前年の中国食品問題で落ち込んだ売上高をほぼ前々期並みにまで回復することができました。

以上の結果、当上期の売上高は、前年同期比 1億 28 百万円(1.2%)減収の 105 億 92 百万円となりました。

利益面につきましては、売上総利益は、売上高が減少したこと及び重油価格の低下はありましたが原材料価格が前年同期に比して高い水準にある原材料費が上がったこと、また生産高の減少により労務費が上がったことから製造原価が上がり、前年同期比 2億 49 百万円(4.6%)減益の 51 億 29 百万円となりました。一方、販売費及び一般管理費は売上高の減少による販売経費の減少と広告宣伝費の減少及び人件費、一般経費の抑制に努めた結果、前年同期比 95 百万円(2.1%)減少の 43 億 69 百万円となりました。

この結果、営業利益は、前年同期比1億53百万円(16.8%)減益の7億59百万円、経常利益は、前年同期比1億52百万円(16.9%)減益の7億51百万円、四半期純利益は、前年同期比67百万円(13.5%)減益の4億34百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は、前期末に比べ76百万円(0.5%)増加し150億65百万円となりました。

これは主に現金及び預金が8億48百万円増加しましたが、売上債権が6億22百万円、有形固定資産が1億20百万円減少したことによるものです。

負債の部は、前期末に比べ2億49百万円(4.7%)減少し51億15百万円となりました。

これは主に未払費用が1億27百万円増加しましたが、仕入債務が1億33百万円、未払金が1億18百万円、賞与引当金が1億4百万円減少したことによるものです。

純資産の部は、前期末に比べ3億26百万円(3.4%)増加し99億49百万円となりました。

これは主に四半期純利益4億34百万円による増加と、配当金1億10百万円の支払によるものです。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当上期の業績は、厳しい環境の中、売上高、利益ともに前回公表予想(平成21年4月30日)を下回ることとなりました。

当第3四半期以降の下期においても、経済環境は厳しく、個人消費の低迷が続くものと予想されます。当企業集団としては、引き続きエリア毎の販売戦略の推進と、効果的な販促活動を展開して、主力製品である「ピュレグミ」の更なる拡売、「のど飴スティックキャンディ群」及び「グルメ袋キャンディ群」の売上拡大を図る所存ですが、キャンディ市場の動向を勘案して下期売上高は前回公表予想に対して2億円の減少を予測しております。利益につきましても、売上高の減少により前回公表予想よりも若干減少するものと予測しております。

その結果、通期業績予想につきましては、前回公表予想に対して売上高は6億円減少の211億円、営業利益及び経常利益は1億円減少の13億50百万円、当期純利益は50百万円減少の7億50百万円と予測しております。

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

該当事項はありません。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、従来、製品・仕掛品及びその他のたな卸資産は原価法、主要原材料は低価法によっておりましたが、原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。

この変更による損益に与える影響は、軽微であります。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

機械装置については、従来、耐用年数を9年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より10年に変更しております。この変更は、平成20年度法人税法改正を契機として機械装置の利用状況等を見直した結果、改正後の法人税法に基づく耐用年数を採用したものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は14,570千円減少し、「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前四半期純利益」は、それぞれ13,572千円増加しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期 連結会計期末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,659,338	810,511
受取手形及び売掛金	4,306,821	4,929,482
商品及び製品	387,521	381,686
仕掛品	15,532	7,810
原材料及び貯蔵品	106,169	117,084
その他	359,762	410,527
流動資産合計	6,835,146	6,657,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,951,049	5,944,447
減価償却累計額	△3,690,959	△3,601,308
建物及び構築物(純額)	2,260,089	2,343,139
機械装置及び運搬具	9,651,924	9,565,777
減価償却累計額	△6,832,546	△6,676,114
機械装置及び運搬具(純額)	2,819,377	2,889,663
土地	2,001,489	2,001,489
建設仮勘定	113,093	86,756
その他	758,764	725,793
減価償却累計額	△576,908	△549,982
その他(純額)	181,856	175,810
有形固定資産合計	7,375,907	7,496,858
無形固定資産	71,572	77,951
投資その他の資産		
投資有価証券	336,512	329,690
その他	446,549	427,124
投資その他の資産合計	783,061	756,815
固定資産合計	8,230,541	8,331,625
資産合計	15,065,687	14,988,728

(単位：千円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,530,136	1,663,537
未払金	484,011	602,064
未払費用	1,412,330	1,285,238
未払法人税等	247,086	251,146
賞与引当金	123,860	228,177
役員賞与引当金	20,000	41,500
その他	97,746	165,634
流動負債合計	3,915,171	4,237,299
固定負債		
退職給付引当金	919,811	869,613
役員退職慰労引当金	231,000	225,390
その他	49,825	33,354
固定負債合計	1,200,637	1,128,357
負債合計	5,115,808	5,365,657
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,864,249	2,864,249
資本剰余金	2,642,676	2,642,537
利益剰余金	4,706,263	4,382,142
自己株式	△296,828	△295,682
株主資本合計	9,916,361	9,593,246
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,517	29,823
評価・換算差額等合計	33,517	29,823
純資産合計	9,949,879	9,623,070
負債純資産合計	15,065,687	14,988,728

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	10,592,097
売上原価	5,462,812
売上総利益	5,129,285
販売費及び一般管理費	4,369,859
営業利益	759,426
営業外収益	
受取利息	965
受取配当金	3,871
技術指導料収入	1,858
その他	5,042
営業外収益合計	11,738
営業外費用	
退職給付費用	15,747
その他	3,746
営業外費用合計	19,494
経常利益	751,670
特別損失	
固定資産除却損	4,832
減損損失	2,546
特別損失合計	7,378
税金等調整前四半期純利益	744,291
法人税、住民税及び事業税	235,800
法人税等調整額	73,713
法人税等合計	309,513
四半期純利益	434,777



当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期適用しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月31日)
	金額
I 売上高	10,720,359
II 売上原価	5,341,843
売上総利益	5,378,516
III 販売費及び一般管理費	4,465,336
営業利益	913,180
IV 営業外収益	
1 受取利息	1,554
2 受取配当金	4,274
3 技術指導料収入	2,046
4 雑収入	5,875
営業外収益合計	13,750
V 営業外費用	
1 支払利息	1,333
2 技術指導費用	2,594
3 退職給付費用	15,747
4 雑支出	2,864
営業外費用合計	22,540
経常利益	904,389
VI 特別損失	
1 固定資産除却損	22,387
2 固定資産売却損	1,513
3 投資有価証券評価損	2,172
特別損失合計	26,073
税金等調整前 中間純利益	878,315
法人税、住民税 及び事業税	256,700
法人税等調整額	119,080
法人税等合計	375,780
中間純利益	502,535